

連帯メッセージ

安倍晋三首相を独裁政治にたらしめているのは、詐欺的手法を駆使し、そのことにメディアが加担している現実がある。

相次ぐ金融緩和で株価を操作し、公共事業に予算を投入しているがトリクルダウンどころか「持たざる者」を更に貧困に追い込んでいるのが実態だ。「アベノミクス」によって、正規職から非正規職への置き換えにより、希望なき不安定労働者が増え続けている。「アベノミクス」は、富裕層のための経済政策でしかない。「富国強兵」のための「アベノミクス」の暴走を止めなければならない。粉飾された言葉によって、自らの失政を隠し、「税制」問題にすり替え、衆院を解散する暴挙を許してはならない。

安倍政権が押し進めてきた「富国強兵」政策は、格差社会の拡大と多国籍企業の利益のため軍事力の増強という新自由主義そのものに他ならない。一方で、労働運動もまた「官制春闘」と揶揄されるまでに成長幻想に振り回されている。

安倍政権の強権政治に対峙し、非暴力で対決してきた沖縄県民は、「不信任」を明確に意思表示した。米国の下僕となって、アメとムチで米軍基地の75%を押し付けてきた沖縄では、69年に及び構造的差別状態にあるとして怒りが噴出し、辺野古新基地建設を容認した仲井真知事を追い出し、基地建設とオスプレイ配備に反対する翁長雄志新知事を10万票の大差をつけて誕生させた。

岩国基地が東アジア最大の米軍基地にまで強化されようとしている今、本集会が現地で開催される意義は、安倍政権の延命を止める闘いでもある。欠陥機オスプレイは、岩国基地を中継基地として、7月15日、東日本に初飛来してきた。国内法も適用されず、日米合意違反の飛行を繰り返すオスプレイは、厚木基地を拠点化しつつある。10月8日、米軍は神奈川県知事に対し、これから飛来が「常態化」するため、事前通告もルート公開もしないと述べた。私たちはこの間、普天間、岩国、厚木、キャンプ富士と横田とネットワークを形成し、断固とした抗議、監視行動をたとえ空振りに終わろうとも続けている。来年8月には、原子力空母G・ワシントンからR・レーガンに交代する。MD対応のイージス艦2隻も第7艦隊（横須賀）に追加配備された。

安倍政権の延命先には、原発を基幹電源として、再稼働や7.1閣議決定での集団的自衛権の行使容認を法的に整備することや、日米ガイドラインの再改定により、自衛隊を米軍事戦略の傭兵とするため地理的制約を外し、軍事費削減の財政難にある米国を支援、肩代りをしようとしている。こうした安倍政権を打倒していくより大衆的な闘いが今こそ求められている。共に立ち上がって闘いを続けていこう。

2014. 11. 29

基地撤去をめざす県央共闘会議副代表
檜鼻 達実